

『外交時報』 179.6 NO 116L

GAIKO JIHO GAIKO JIHO GAIKO JIHO GAIKO JIHO GA

巻頭言

日中条約の価値判断(二)

前号には中央公論四月号の「緊急特集・中越戦争と日本」の座談会(永井陽之助、矢野暢、中嶋嶺雄氏)の記事の中で永井、矢野両氏の所論の一部を載せて、日中条約がアジア不安の原因とすることの誤りを書いたが、早速矢野暢氏が五月九日サンケイ新聞の「正論」で反駁されている。

本稿はもといわゆる進歩的文化人の中越紛争に際しての困乱ぶりを書くつもりで、その一翼をなうように見える中央公論をとりあげたが、その中でさすがに読みこたえのある記事として、右の座談会をターゲットとしてしまった。従って、進歩的文化人・中央公論・矢野氏等の座談会がオーバーラップして矢野氏等いわゆる進歩的文化人の範疇の中に入れてしまったようなふうにとられてしまったが、これは筆者の筆の明快さを欠いたためで、矢野氏がいわゆる進歩的文化人だというのではない。

しかし矢野氏の日中条約・ソ越条約・米中正常化・中越戦争という「架機の連続性」という議論は、どうしても承服しがたいものである。

また永井氏の、日中条約を日独伊三国同盟締結と連関させての「悔恨の世代」論は、まことに取り乱した議論というほかはないと思うのである。

矢野氏の反論中「わたしどもの見方は外務省から非難されているし」とい、また矢野氏は「外務省にひじょうに近いこの雑

誌(外交時報)によると……」と書かれているが、外務省が非難しているかどうかは筆者は知らない。また外交時報が外務省にひじょうに近いというのは当たらないのである。外交時報は独立独歩の雑誌で、筆者の巻頭言についても、過去十五年、一回と雖も外務省から干渉がましいこと、文句をいわれたこともない(当然のことではあるが)。論集方針に容かい、などはもっての外である。ただわが国唯一の外交雑誌としての八十年の伝統は、しぜん外務省と親しい関係にあったことは事実である。矢野氏は反論のなかでつまり、日中関係や米中関係の深まりがアジアの安定、不安定と結びつけて考えられないですむような状況が生まれるまで、わたしたちは、日中条約を結んだことの妥当性をめぐって議論しつづけることだろう。

といっている。或はそうかも知れない。しかし「議論しつづけることだろう」と、ひとごとのように、よその国のことのように、批評家の立場をとりつづけることは許されるであろうか。日中条約はアジアの安定のためになると見きわめがついたから締結したのではないだろうか。そしてその安定性を少しでもゆるがすことがあったら、いちはやく、その安定をとりもどし、強固にするために、それぞれの立場から、手段をとるべきではないだろうか。学者は学問上で、文筆家は論説の上で、政治家は政治の上で……。何故なら、アジアの安定は日本の存在そのものだからだ。何か事が起つたら、例えば中越紛争が起つたら、それみろ、これは日中条約のせいだと、ひとごとのようにいつてはられないのではないのだろうか。こういう根本のところを、えぐってみたいのが実は本稿の目的でもある。

● ● ●
さて、座談会の批判をもうすこし続けさせてもらう。矢野、永井氏について中嶋嶺雄氏だが、同氏の議論は比較的中庸を得ているように思はれる。或は矢野、永井氏に調子を合はせているので

GAIKO JIHO GAIKO JIHO GAIKO JIHO GAIKO JIHO GA

はないかと(失礼ながら)思われるので、中嶋氏の他の所論を引用させていたたく。同じく中央公論二月特大号「緊急特集・米中正常化の衝撃」の中で中嶋氏は

今回の米中国交樹立は、米中二国間関係としての見事な自己完結ではあり得ても、ソ連のアジア戦略を著しく活発化させるであらうから、当面、インドシナ半島の不安定な状況を焦点として、新しい冷戦としての「生ぬるい戦争」はますます熾烈化するように思われる。そうした状況において、いわゆる「全方位外交」は、多くの試練にさらされるであろうが、米中国交樹立によってわが国はさらに明白に米・日・中の反「覇権」連合の一翼を担うべき方向に位置づけられつつあるだけに、こうした反「覇権」連合が(東方の新しいNATO)へと進展する危険については、十分警戒してゆかなければならない。

と述べている。また「マスコミ文化」四月号に「虚妄の「全方位外交」と題した中で、その結論として

こうしてわが国は、将来なお、日中平和友好条約そして「全方位外交」の矛盾がもたらした外交上の桎梏に苦しまねばならぬであろう。(中略)

少なくとも、わが国がきわめて重大な歴史の選択をおこなったのだという緊張感、ほとんど欠如していたのではなからうか。わが国はここ当分、「全方位外交」の大きな代価を請求されつつけるであろう。

同氏は結局、覇権条項挿入があやまりであったということらしい。そして全方位外交は日本に大きな負担となったということらしいが、では、全方位外交に代る、何外交があるかということには一言も触れていない。政策皆無の単なる批評論に終始しているのである。これらのことについては次号の巻頭言で述べたい。実はこれらのことを本号で述べるつもりでいたが、矢野氏の反論がサンケイに出たので、その反論をまた本号に急いで載せたため次号に

おくることになった。

本稿の目的の一つは、日中条約を早く結べと騒ぎまわり、北京詣でを光栄この上もないものとして珍重し、北京では日本政府のあることないことをつげ口し、さて条約が出来上つてしまうと、何か事が起きると、別して中越戦争などが起きると、それ日中条約が原因だ、日中条約の締結がまちがっていたのだといい、或はこれについて一言も発しない、いわゆる進歩的文化人を攻撃するために書きはじめたのであるが、彼等には敬重すべき議論もなく、やむを得ず、永井、矢野、中嶋氏等の堂々たる日中条約罪惡論に銚を向けざるを得なかったので、三氏に対する非礼を、最後にお詫びしておく。(五月十日)

Profile of MITSUBI & CO., LTD



ナポレオンは3時間だった

三井物産

三井物産は、明治維新の創業精神を継承し、戦後復興の原動力として、戦前には、三菱財閥の中心として、戦後は、日本の経済発展に貢献してきました。三井物産は、戦後30年を振り返り、戦前には、三菱財閥の中心として、戦後は、日本の経済発展に貢献してきました。三井物産は、戦後30年を振り返り、戦前には、三菱財閥の中心として、戦後は、日本の経済発展に貢献してきました。